

【日本語教育研究科】

1. 2016年度報告

1. 学生指導

2014年度秋から始まった日研の学生指導体制の見直し、修士課程および博士後期課程の院生への指導の強化を計画どおり進めた。具体的には、「修士課程の学生心得」の策定、複数指導体制のさらなる強化、「演習」指導体制の充実、「中間発表」「合同ゼミ」の充実、研究倫理教育の充実、教員間の連携を強化した。「日研ひろば」「キャリアセミナー：ようこそ先輩」「論文作成セミナー」、博士後期課程の院生の「博士課程研究ポートフォリオ」をさらに充実させ、学生指導につなげた。研究成果等は日研紀要、早稲田日本語教育学会、研究会等で積極的に発表することを推奨し、それらのことにより、院生が自主的に、かつ主体的に研究活動、キャリア形成に取り組む姿勢を育成した。

2. 世界展開

2016年度は日研設立16年目となることから、日研設立15周年記念事業として、日本語教育学の公共性をテーマにした「講演会シリーズ」を開催し、学外の専門家を招聘し講演および公開討論を行った。これは、前年度の設立15周年記念シンポジウムの成果を踏まえつつ、21世紀の新しい日本語教育学の構築を早稲田から発信することをねらいとした。この研究活動は、研究科の紀要『早稲田日本語教育学』20号に「日研設立15周年特集—新たな日本語教育学をめざして：日研の挑戦」としてまとめ公開した。また講演会シリーズの成果は書籍化の準備を進めた。

また、「大学の世界展開力強化事業」、いわゆる SEND プログラムは、5年目の最終年度を迎え、12月にシンポジウムを開催し、5年間の成果を公開した。同時に、『早稲田日本語教育学』21号に「特集—SENDプログラムの「実践報告」」を掲載した。これらにより、早稲田の社会貢献と世界展開力、およびブランド力の拡大を広くアピールすることができたと考えられる。

また、本研究科では国際的な研究協力を推進しており、2016年度には、訪問学者6名、リサーチフェロー2名の計8名を受入れた。

3. 学内連携

日本語教育研究センターとの連携を維持し、センター内の日本語教育への協力、また日研のカリキュラムの充実を図った。GECの副専攻科目「日本語教育学／マルチリテラシーズ」を通じて、全学の学部生等への教育に貢献した。2016年度に、この副専攻を修了した学生数は44名であり、副専攻の中ではもっとも多かった。オンデマンド講座に新しいコースを追加設置した。FDなど、学内他箇所との連携を図り、日本語教育の専門家養成と大学院教育のより一層の充実を図った。また、広報活動を強化し、国内外の優秀な学生の確保を目指す努力を行った。

議論を深めてきた日研と教育・総合科学学院との協働・連携強化については、検討を継続した。教育学部が構想する「サブメジャー・プログラム」（仮称）に日研として日本語教育学をテーマにしたコースを設置する案について教育・総合科学学院と協議を進めた。前年度と同様に、日研として、全学の早稲田ティーチングアワード、e-Teaching Awardに参加し、4人の教員が表彰された。

2. 2017年度計画

1. 学生指導

昨年度までに見直した日研の学生指導体制、修士課程および博士後期課程の院生への指導の強化を、さらに進めていく。具体的には、「修士課程の学生心得」の徹底、複数指導体制のさらなる強化、「演習」指導体制の充実、「中間発表」「合同ゼミ」の充実、研究倫理教育の充実、教員間の連携の強化をさらに進める。「日研ひろば」「キャリアセミナー：ようこそ先輩」「論文作成セミナー」、博士後期課程の院生の「博士課程研究ポートフォリオ」をさらに充実させ、学生指導につなげていく。研究成果等は日研紀要、早稲田日本語教育学会、研究会等で積極的に発表することを推奨する。それらのことにより、院生が自主的に、かつ主体的に研究活動、キャリア形成に取り組む姿勢を育成する。また、日本語教育学の進化・発展、日本語教育を取りまく社会的ニーズの変容、入学者属性の変化などを鑑み、2001年度の日研設立時に策定された授業カリキュラムについて、大きな見直しを行う。

2. 世界展開

2016年は日研設立16年目となることから、日研設立15周年記念事業として、日本語教育学の公共性をテーマにした「講演会シリーズ」を開催し、学外の専門家を招聘し講演および公開討論を行った。その成果に、これまでの早稲田および日研修了生による様々な日本語教育実践をまとめた研究書籍『公共日本語教育学—社会をつくる日本語教育』（くろしお出版）を刊行する。日研設立15年記念シンポジウムの成果を踏まえ、かつ、21世紀の新しい日本語教育学の構築を早稲田から発信することをねらいとしている。さらに、2001年度の日研設立時から取り組んでいるオンデマンド講座についても、日研の研究成果を学外の日本語教育関係者に広く還元するという観点から、全面的に内容、形態を見直す。

3. 学内連携

日本語教育研究センターとの連携を維持し、全学の日本語教育の支援体制の充実を図る。GECの副専攻科目「日本語教育学／マルチリテラシーズ」を通じて、全学の学部生等への教育に貢献する。副専攻カリキュラムについても、多くの修了生のニーズ、指導実績などを踏まえつつ、上に述べた授業カリキュラム、オンデマンド講座とあわせて、見直しを行う。これにより、学内他箇所とも連携し、日本語教育の専門家養成と大学院教育をさらに充実させる。また、広報活動を強化し、国内外の優秀な学生の確保を目指す努力を行う。

これまで議論を深めてきた日研と教育・総合科学学術院との協働・連携強化については、今後さらに検討を継続する。教育学部が構想する「サブメジャー・プログラム」（仮称）に日研として日本語教育学をテーマにしたコースを設置する案についてさらに教育・総合科学学術院と協議を進める。前年度と同様に、日研として、全学の早稲田ティーチングアワード、e-Teaching Awardに参加する。

以 上